

業況は米国の関税政策の影響もあり幾分慎重化

果、前年度比十五・二％の増益となりました。設備投資額は前年度比十二・三％の増加となりました。建築コストの上昇や人手不足の高まりに伴う工期の延長等から、二〇二四年度の設備投資計画の一部を二〇二五年度に先送りする動きがみられました。

二〇二五年度計画をみると、売上高は前年度比十〇・九％と、微増となりました。経常利益は前年度比▲二・六％と、人件費や資材価格等の各種コストが上昇する中で減益計画となりました。設備投資額は前年度比十三・七％と、二〇二四年度からの後ずれがみられたことに加え、新規事業向けの大規模投資が計画されているため、大幅な増加計画となりました。

雇用人員判断DIをみると、全産業では▲四・一％Pと大幅な「不足」超が続いています。業種別に見ると、特に非製造業が、▲五三％Pとバブル期並みの大幅な「不足」超にあります。

【図表4】経常利益

	2023年度	2024年度			2025年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
製 造 業	30.8	8.6 (▲3.6)	▲0.7 (0.4)	21.6 (▲7.8)	▲2.3 (▲0.9)	▲2.9 (▲4.9)	▲1.5 (4.0)
非製造業	NA	1.6 (11.9)	2.0 (0.3)	1.0 (31.9)	▲23.9 (▲14.4)	▲17.9 (▲15.7)	▲31.8 (▲12.2)
全 産 業	158.9	5.1 (3.3)	0.6 (0.4)	11.2 (7.0)	▲12.6 (▲7.0)	▲10.3 (▲10.1)	▲15.5 (▲2.7)

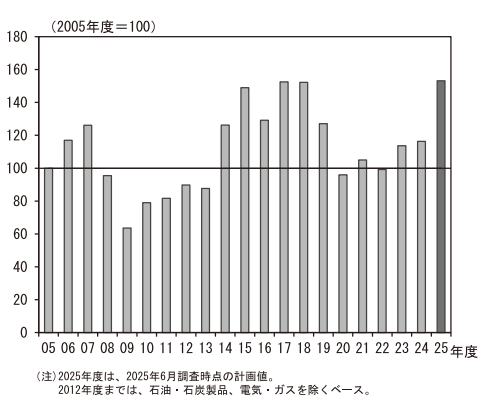
【図表5】設備投資額

	2023年度	2024年度		2025年度	
	実績	実績	前年比修正率	計画	前年比修正率
製 造 業	26.8	1.7	▲16.2	52.6	29.2
非製造業	3.0	3.0	▲1.8	7.4	2.8
全 産 業	14.6	2.3	▲10.1	31.7	17.8

【図表6】雇用人員判断DI

	2024/ 12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	▲20	▲27	▲32	▲24	3	▲29	▲5
非製造業	▲57	▲53	▲54	▲53	0	▲50	3
全 産 業	▲41	▲41	▲45	▲41	0	▲41	0

【図表7】設備投資水準の推移(全産業・北陸)



【図表8】価格判断DI(製造業)

	2024/ 12月調査	2025/ 3月調査		6月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
販売価格判断	22	21	31	22	1	31
仕入価格判断	54	51	59	47	▲4	56

【図表9】企業金融判断DI

	2024/ 12月調査	2025/ 3月調査		6月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
資金繰り判断	6	6		9	3	
借入金利水準判断	51	60	65	57	▲3	60

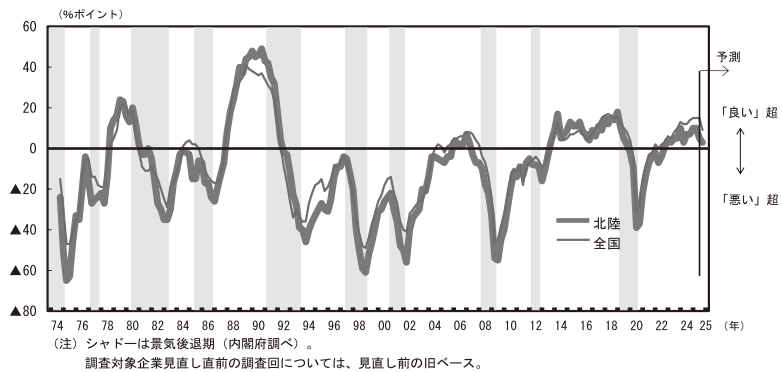
日銀短観 2025年6月調査の特徴

日本銀行金沢支店

北陸三県の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は十五ポイント(以下、「P」と前回(十一〇％P)から▲五％Pの悪化となり、良好な水準を維持しつつも幾分慎重化しました。

業種別にみると、製造業は▲二％Pと前回から▲五％Pの悪化となりました。はん用・生産用・業務用機械や鉄鋼では、米国の関税政策を受けた様子見姿勢の強まりによる受注減少から業況が悪化しました。ま

【図表1】業況判断DI(全産業)



【図表2】業況判断DI

	2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	▲2	2	3	2	▲2	▲5	▲3	▲1
非製造業	15	15	15	9	12	▲3	7	▲5
全 産 業	7	10	10	6	5	▲5	3	▲2

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。
「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【図表3】売上高

	2023年度	2024年度			2025年度		
		実績	上期	下期	計画	上期	下期
		実績	上期	下期	計画	上期	下期
製 造 業	国内	0.9 (▲0.2)	3.4 (▲0.1)	1.2 (▲0.4)	3.6 (2.5)	3.3 (2.9)	3.9 (2.1)
		1.9 (0.0)	4.2 (0.0)	1.9 (0.1)	6.5 (3.0)	3.9 (3.7)	3.8 (2.4)
非製造業	輸出	▲4.9 (▲1.9)	▲1.8 (▲0.4)	▲3.2 (▲3.5)	1.8 (▲1.3)	▲1.3 (▲2.6)	4.9 (0.0)
		2.5 (0.9)	4.3 (0.0)	2.7 (0.0)	5.9 (1.7)	▲1.8 (▲1.6)	▲2.0 (▲1.2)
全 産 業		1.7 (0.3)	3.9 (0.0)	1.9 (0.7)	5.8 (0.4)	0.9 (0.4)	0.9 (0.5)

(注) ()内は前年比修正率。
シャドローは公表対象外(以下同じ)。

日本銀行金沢支店では、七月一日に北陸短観(二〇二五年六月調査)の調査結果を公表しました。今回の調査は、三八社を対象に五月二十八日から六月三〇日の間に実施し、回答率は九九・七％となりました。ご協力を頂いた調査先企業の皆様、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

た、紙パルプや非鉄金属では、原材料価格の高騰に伴うコスト上昇を業況悪化の要因に挙げています。

非製造業では十二・二％Pと前回から▲三％Pの悪化となりました。宿泊・飲食サービスでは、今年は北陸応援割等の大規模な需要喚起策がないことや、大阪万博への観光客の流出により業況が悪化しました。

対個人サービスからは、北陸新幹線延伸効果が落ち着くもとで、観光施設への入込みが鈍化したとの声が聞かれています。

先行きについては、全産業で十三％Pと、「最近」から▲二％Pの悪化を見込んでいます。米国の関税政策による先行き不透明感の高まりや人件費等のコスト上昇を懸念する声が続いています。

事業計画の二〇二四年度実績(全産業)をみると、売上高は前年度比十三・九％と、四年連続の増収となりました。スマホ需要の増加や自動車認証不正問題からの回復、小売の新規出店やM&Aが増収要因として挙げられます。経常利益は、原材料費や人件費等が増す中でも価格転嫁の進展などがみられた結